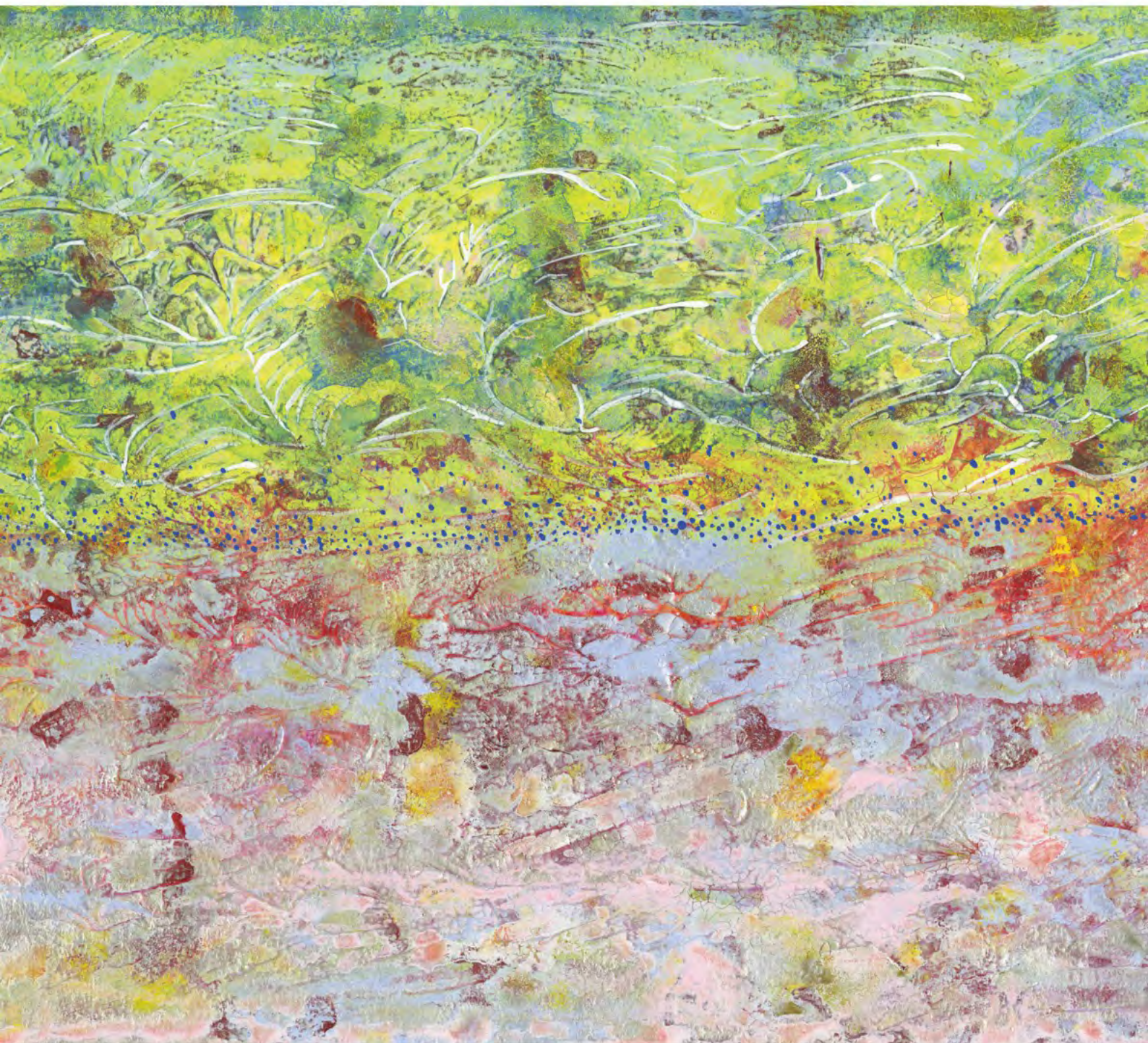


新生紙パルプ商事株式会社

CSRレポート2019

Corporate Social Responsibility



当社が支援している「バラリンアート」作品の一つです。

当社の取り扱い商材の 持続可能性について

新生紙パルプ商事は昨年4月からスタートした第5次中期3ヶ年計画において、主力商材である「紙」「板紙」「フィルム」の各々が持つ素材優位性を活かした提案活動を通じて、新たな付加価値を創造し、持続可能な社会の実現に取り組んでおります。

現在、プラスチックによる海洋汚染問題への意識の高まりから、全世界で脱プラスチック、廃プラスチックへの動きが加速化し、生分解素材として紙パルプが改めて注目されています。長きに亘り紙パルプ素材に携わってきた当社はその素材特性を熟知しており、社会に対し、適切な提案活動を継続いたします。

また、当社の主力素材のひとつである食品包装用フィルムにおいても、石化製品という側面だけでなく、消費期限を大幅に伸ばす機能により、食品廃棄の軽減を期待しています。

SDGsと本業の連携による事業活動

当社が認証取得していますISO14001につきまして、各部門において環境マネジメントシステムが本業に直結する目標を掲げ、実行し、成果を出しております。当社の事業活動は「SDGs」17の目標にも密接につながっており、今後もこの開発目標に向き合い、2030年を見据え、企業活動を展開いたします。

物流効率化による環境負荷低減

運送業界において深刻なドライバー不足や長時間労働の是正等、生産性向上が急務となっておりますが、紙パルプ業界においても国土交通省・経済産業省とともに物流問題改善に積極的に取り組み、効率的で無駄のない配送を実現する取り組みを進めております。地球環境に配慮した素材提案及び、物流問題改善は当社の重要課題と位置付け活動しております。

今後とも常に変化する世の中のニーズに対応しつつ再び脚光を浴び始めた「紙の持つ力」、ますます重要性を増す「フィルムの役割」を主軸に、これまでにない付加価値を市場や社会に提供し続けることによりステークホルダーの皆様へ期待され、信頼される企業であり続けます。皆様には、今後とも変わらぬご支援とご指導をお願い申し上げます。

代表取締役社長

加藤 康次郎



経営
理念

「革新と挑戦」の情熱を持って時代の変化に対応し、
社会とともに成長します。

経営
方針

1. 環境に配慮した企業活動を通じ、豊かな社会づくりへの責任を果たし続けます。
2. 「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けます。
3. 「紙」から広がる木質系天然素材の無限の可能性を追求し続けます。
4. 一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として力を発揮し続けます。

企業行動
憲章

1. 法令遵守の徹底
当社は、法令はもとより、国内外のルールや社会規範を遵守し、社会や取引先からの信頼の確保と責任の履行を果たします。
2. 環境への配慮
当社は地球環境の保全を最重要課題の一つとして認識し、豊かな未来を次世代へ引き継ぎます。
3. 企業情報の開示
当社は株主をはじめ、ステークホルダーに企業情報を積極的かつ公正に開示します。
4. 反社会的勢力との関係遮断
当社はいかなる反社会勢力および団体との関係を一切遮断します。
5. 安全で働きやすい職場環境の確立
当社は従業員一人ひとりの人格、個性を尊重し、安全で働きやすい職場を実現します。

目次

ごあいさつ	P2	特集・従業員インタビュー	P18
会社概要	P4	社会への取り組み・従業員への配慮	P20
財務諸表	P6	企業マネジメント	P24
事業領域と経営計画	P8	環境への取り組み	P26
環境に基づく仕入販売ガイドライン	P9	地域貢献活動	P30
数字で見るSPP	P10	新生紙パルプ商事へのメッセージ	P31
特集・座談会	P12		

SDGsについて

SDGs（持続可能な開発目標）とは、国連加盟193カ国が合意した、2030年までに達成する「世界を変えるための17の目標」です。新生紙パルプ商事（SPP）は、紙・板紙、フィルムの流通に関する事業活動を通じて、SDGsの推進に主体的に貢献します。



編集方針

『CSRレポート』は、環境への取り組みなど当社の社会的企業活動についてご説明する年次報告書です。本誌は2018年度（2018年4月～2019年3月）を対象期間とし、実績数値を中心に当社の活動内容を記載しています。2019年4月以降の最新の取り組みも一部ご紹介しています。
“分かりやすく伝えること”が本誌の編集方針です。表紙は、当社が支援している「パリンアート」の作品を使用し、温かく親しみやすいものとしています。本誌を通じ、多くの方に当社のCSRの取り組みをご理解いただけますと幸いです。

報告対象範囲：国内営業拠点における社会環境活動を主体に編集
参考にしたガイドライン：環境省「環境報告ガイドライン2018年度版」、ISO26000
発行：2019年10月

表紙について

【パリンアート】とは、障がい者の社会参加と経済的自立を、彼らの芸術表現を通じて一般社団法人障がい者自立推進機構が推進する活動です。表紙の絵は志方弥公さん作「内なる海原」です。志方さんはこの作品について「内なる海原は、私たちの中にある精神世界の母なる海。いつもどんな時でも穏やかに優しくあるためには弱さを知ることが大事です。自分の本当の弱さを受け止めて認めることが、真の強い人です」と語っています。



SPPの事業 紙・板紙、化成品に新しい価値を

● SPPの価値創造サイクル



新聞・雑誌、書籍などに使われる洋紙・特殊紙や、ものを包み、保護する板紙・クラフト紙・段ボール。また情報関連用紙・工業用紙・機能紙といった新たなマテリアルも積極的に取り扱い、紙のイノベーションを推進しています。一方、もう一つの柱である化成品合成樹脂フィルムは、食品パッケージを中心に多くのお客様にご利用いただいています。美しさや耐久性、バリア性など多くの機能を持ち、現在問題となっているフードロス問題の解決に貢献しています。

● 当社の海外事業

お客様のご要望にどこでもスピーディーにお応えするために、当社は海外ネットワークも広がっています。上海、北京、台湾、バンコク、メルボルン、クアラルンプール、ロサンゼルスなど世界各地に展開しています。「紙のソリューション」は、グローバルな実績とともに成長していきます。



- ① 大倉紙業商事（上海）有限公司
- ② 大倉商貿（上海）有限公司
- ③ SPP（台湾）
- ④ SPP（タイランド・バンコク）
- ⑤ SPP（オーストラリア・メルボルン）
- ⑥ SPP（マレーシア・クアラルンプール）
- ⑦ SPP（USA・ロサンゼルス）

当社は「紙・板紙関連」と「化成品関連」の2本柱で事業を展開する専門商社です。お客様のさまざまなニーズを受け止め、「紙・板紙・化成品」に付加価値をつけることで、新しい価値を無限大に提供してまいります。

価値プロデュース力
付加価値

さまざまな課題

課題解決のご提案

お客様

当社は専門商社として、紙・板紙、フィルムの各製品に求められる強度、軽さ、手ざわり、リサイクル性、安全性、抗菌性などの付加価値を提供してきました。豊かな発想力と企画・提案力で、お客様と時代が求める紙・板紙、フィルムをプロデュースします。



会社概要

商号 新生紙パルプ商事株式会社
SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED

本社及び本店 〒101-8451
東京都千代田区神田錦町1丁目8番地

創業 明治22年（1889年）11月3日

設立 大正7年（1918年）3月14日

資本金 32億2,800万円

営業品目 紙・パルプ・化成品・紙加工品・
建材・機械・機器 等々

従業員 590名（平成31年（2019年）4月1日現在）

- 事業内容
1. 紙、パルプ、化成品、化学薬品の販売及び加工並びに紙加工品の販売
 2. 紙加工用機械、印刷用機械、紙製造用機械、包装用機器、合成樹脂加工機、工業用電気機器、輸送用機械、通信用機器、事務用機器・付属品の販売及び賃貸
 3. 包装資材、印刷製本資材、建築用資材、製紙用資材の販売及び賃貸
 4. 前各号の販売の仲立、問屋、代理店業及び輸出入
 5. 前各号の事業システム設計、工事及び監理並びに請負
 6. 土地の造成、土地・建物の売買、賃貸及び管理の受託
 7. 貸室業及び駐車場業
 8. 倉庫業及び自動車運送取扱事業
 9. 内装仕上り工事
 10. 前各号に関連する事業への投資
 11. 損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
 12. 生命保険の募集に関する業務
 13. 書籍、雑誌、文具の販売
 14. 自然エネルギー等を利用した発電及び電気の供給、販売、管理、運営、斡旋等の業務
 15. 前各号に附帯する一切の業務

主要取引銀行 三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、
農林中央金庫、静岡銀行、常陽銀行

福利厚生施設 清里山荘：山梨県北杜市高根町
富浦 御 寮：千葉県南房総市富浦町
木曾駒山荘：長野県木曾郡木曾町
湯布院山荘：大分県由布市湯布院町

財務・非財務ハイライト

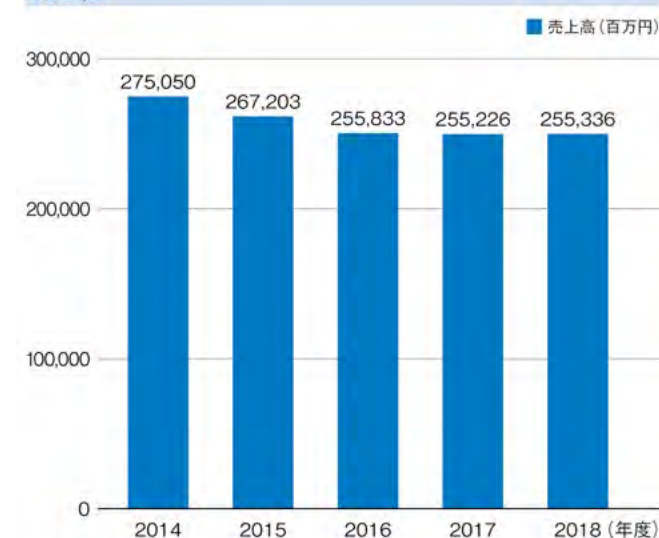
2014～2018年度の財務・非財務ハイライトをご紹介します。

財務ハイライト		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	(百万円)	275,050	267,203	255,833	255,226	255,336
営業利益	(百万円)	3,624	3,262	4,283	4,373	4,412
経常利益	(百万円)	4,110	3,428	4,583	4,706	4,850
当期純利益	(百万円)	2,966	2,110	3,173	2,603	4,979
総資産	(百万円)	143,166	140,171	144,125	151,931	152,264
自己資本	(百万円)	44,744	45,728	50,121	52,888	56,117
自己資本比率	(%)	31.3%	32.6%	34.8%	34.8%	36.9%
キャッシュフロー (連結) (百万円)	営業活動	1,419	4,401	6,766	5,048	4,560
	投資活動	590	△ 504	△ 1,649	△ 1,176	1,093
	財務活動	△ 1,086	△ 1,130	△ 2,220	△ 4,049	△ 4,141
	期末残高	5,698	8,405	11,238	11,012	12,500

非財務ハイライト		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
従業員数	男性(人)	430	421	410	396	393
	女性(人)	185	195	197	196	197
	合計(人)	615	616	607	592	590
温室効果ガス排出「原単位」		0.83	0.81	0.80	0.73	0.71
事業活動による CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)		702	651	633	602	551
1% for Present Tree 植樹本数 (本)		10,422	10,826	11,207	11,554	11,922
植樹活動による CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)		△ 112	△ 122	△ 126	△ 127	△ 128
太陽光発電による CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)		—	—	△ 276	△ 283	△ 282

● 財務ハイライト

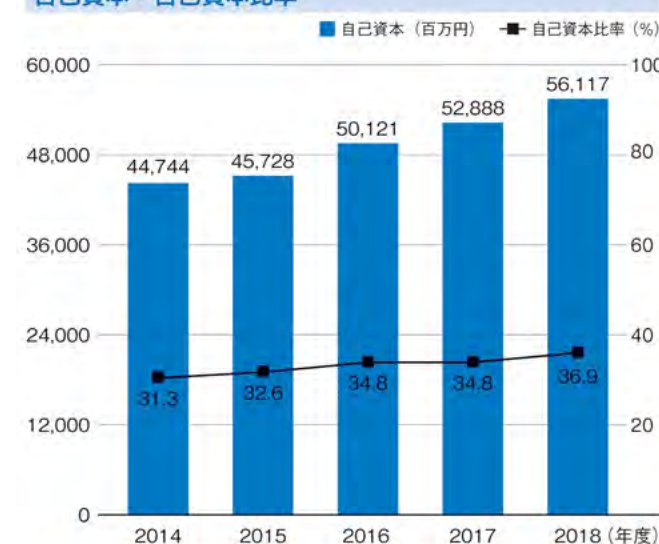
売上高



経常利益・当期純利益

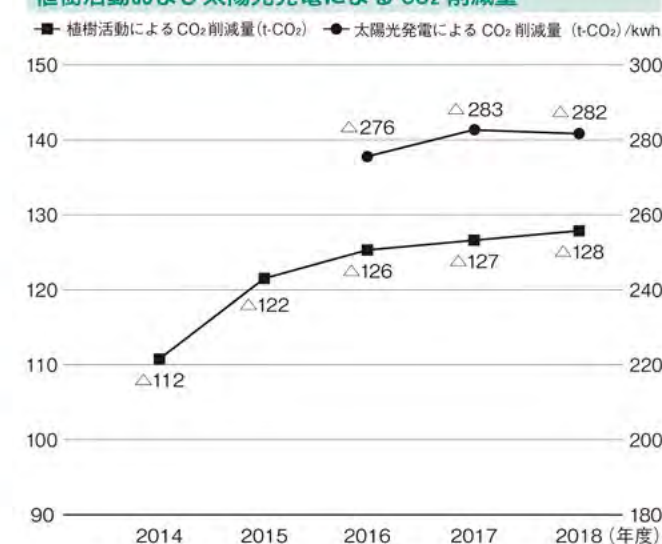


自己資本・自己資本比率



● 非財務ハイライト

従業員数

事業活動によるCO₂排出量・温室効果ガス排出「原単位」植樹活動および太陽光発電によるCO₂削減量

SPP 中期経営計画

2018年4月1日より始まった、中期経営計画『新生5・3計画』が2年目に入りました。
「ワンステップ ～日常を変える～」をスローガンとし、環境経営の考え方を基本としています。



現代社会が持つ成長分野に適した素材を提案し、豊かな暮らしを提供してまいります。
紙・板紙、フィルムの魅力を発信する「日常」があってこそ次なる「ワンステップ」への挑戦につながっています。

行動戦略

1. 紙・化成品事業は「前年度思考から脱した事業革新」を加速化する。
2. 紙・化成品・不動産事業に関する「新規開発事業」への取り組みを加速化する。
3. 「次世代異業種事業」への取り組みを加速化する。
4. 時代の変化に「革新と挑戦」の精神で取り組む企業風土を醸成する。

CSR・環境活動

1. パラリンアート障がい者支援活動の展開。
2. 「1% For Present Tree」の積極的展開による植栽活動の展開。
3. 森林認証紙の販売促進活動の展開。
4. 環境配慮商品の販売と物流体制見直しによる環境貢献活動の展開。

環境に基づく仕入販売ガイドライン

当社は環境方針の基本理念に基づき制定した「環境配慮型商品の仕入販売ガイドライン」に則った仕入販売を徹底し、社会の持続可能な成長に貢献しています。

目的

新生紙パルプ商事は環境方針の基本理念に基づき環境配慮型商品の積極的な仕入・販売を通して社会的責任を果たし環境保全に寄与する。

適用範囲

本ガイドラインは国内拠点および海外において適用する。

仕入方針

1. 森林認証紙の積極的な取り組み
2. グリーン購入法適合商品の積極的な取り組み
3. 再生パルプ製品の積極的な取り組み
4. 無塩素漂白パルプ製品の積極的な取り組み
5. 間伐材紙の積極的な取り組み
6. 非木材紙の積極的な取り組み
7. 環境影響内容に基づく化成品の積極的な取り組み
8. 保護価値の高い森林保全と里山保全を提唱する先との積極的な取り組み
9. 合法性に基づく透明性のある製品の積極的な取り組み

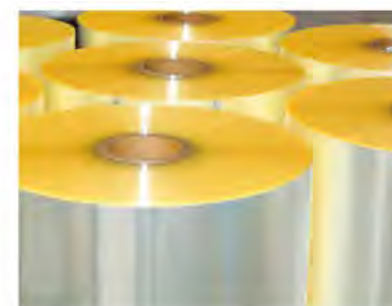
販売方針

1. 生産メーカーの合法性確認が可能な商品を提供
2. 持続可能な資源より生産された商品を提供

関連法令・条例・規格

1. 生物多様性民間参画ガイドライン（環境省）
2. 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）
3. 合法伐採木材等の流通及び利用促進に関する法律（クリーンウッド法）
4. 製品含有禁止物質・労働安全衛生法施工令別表第9（製品含有化学物質管理）
5. 製品含有化学物質情報の伝達に「chemSHERPA」を利用。（製品含有化学物質管理）

当社が取り扱う環境配慮型商品



化成品分野における環境保護



リサイクル率が高く環境にやさしい包装資材



間伐材配合製品

数字が語るSPPの持続可能性

当社は持続可能な社会を目指して企業活動を展開しています。

それぞれの活動が、サステナブルな社会にどれだけ寄与しているかを数値で表しました。

これらをより良い数値に高めていくため、当社はこれからも挑戦を続けます。



130年

会社の歴史

当社は明治22年（1889年）に創業し、130年もの間、事業を継続してきました。3代目社長を務めた大倉邦彦は、社会貢献の精神を持ち、世のため家のために尽くすこと、真心をもって物事を判断することを信条としていました。その精神は現在も社内に根付いています。



公益財団法人大倉精神文化研究所所蔵資料

55.6%

採用者に占める女性比率

採用者に占める女性比率の目安を50%とします。「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく行動計画として女性採用の機会を積極的に提供し、女性とその個性と能力を十分に発揮できる環境の整備を目的として策定しています。2019年採用は55.6%に達しました。



障がい者雇用率

当社は障がい者の雇用に積極的に取り組んでいます。2018年度においては2.2%の法定雇用人数を満たしております。

2.2%



植樹によるCO₂削減量

2009年より、当社の販売実績の1%を取引先からお預かりして苗木を購入し植樹を行う「1% for Present Tree」という活動に取り組んでいます。植樹により成長した木が吸収するCO₂の削減量は128t-CO₂/年となります。



128t-CO₂/年

11,922本

1% for Present Tree



植樹活動に取り組んで10年

当社は2009年より、当社の販売実績の1%を取引先からお預かりして苗木を購入し植樹を行う活動に取り組んでいます。2018年にはこの取り組みが10年目を迎え、総計11,922本になりました。

木々は成長するとともに森、川、海をめぐる水と有機物の循環を助け、生態系を豊かにします。そして、漁場が豊かになるなど、間接的に地場産業への貢献にもつながっています。



282t-CO₂/kWh

昨年度の太陽光発電によるCO₂削減量

2018年4月～2019年3月までの一年間の自然エネルギー発電量からCO₂削減量を計算すると282t-CO₂/kWhとなります。春から秋まではCO₂排出がゼロで植物残渣が発生しない「羊」による下草除草を取り入れています。



有識者との対話

持続可能な社会を実現しつつ、 〈紙の文化〉を未来に届けていこう

持続可能な開発目標・SDGsは、紙製品と化成品を展開する新生紙パルプ商事にとって、避けて通れないテーマです。SDGsをどのように受け止め、事業を通じてその達成に貢献するのか。一般社団法人Think the Earthの理事を務める上田壮一さんとの対談を通して考えます。

※本文敬称略

2015年、世界は変わった

鈴木 当社は紙製品と化成品の流通を通じてSDGsを推進しています。今日は、「エコロジーとエコノミーの共存」をテーマに活動する一般社団法人Think the Earthの上田さんとの対談を通じて、当社事業とSDGsについて考えたいと思います。まず、社会でSDGsがどう受け止められ、どのように取り組まれているかをお聞かせください。

上田 SDGsは2015年に国連で採択されました。同じ年にCOP21での「パリ協定」の合意も実現していて、私自身は、2015年は歴史が変わった年だと思っています。しかし、日本ではあまり大々的に報道されず、朝日新聞が特集を組んでSDGsを紹介したのは翌2016年でした。その後、経団連がSDGsに注力していくと宣言したことで、多くの企業がSDGsに取り組み始めました。現在では日本は世界の中でも積極的にSDGsを推進する国になっています。



大阪支店
第二ペーパー事業部
直需部 一課
担当課長
小野 文孝

取締役 常務執行役員
東京本店 化成品事業部長
兼 営業統括本部
化成品担当
鈴木 厚彦

一般社団法人Think the Earth
理事
多摩美術大学 客員教授
上田 壮一さん

東京本店
第三ペーパー事業部
直需部
部長
石内 基之

東京本店
情報機能材事業部
機能材部 一課
大谷 優季

大谷 各企業とも、SDGsに高い関心を持っていますね。毎日、営業活動を通じて感じます。

上田 2017年と2018年に告示された学習指導要領では、「(子供が) 持続可能な社会の創り手となることができるように」との言葉が「前文」に明記されました。2020年から、学校の様々な教科書にSDGsのチャートが掲載されることになります。つい数年前まであまり関心を持たれていなかったSDGsですが、近い将来、子供たちの認知度は100%に達するでしょう。学校でSDGsを学んだ子供たちが大人になって企業に就職した時、彼らと同じ目線でどう社会と向き合っていくのか。企業には大きな選択肢が差し出されている状態です。

石内 私たちの未来が大きく変わる時期に差し掛かっているわけですね。

上田 その通りです。Think the EarthではSDGsに取り組む学校の先生と生徒を様々な形で応援する「SDGs for School」という活動を起ち上げ、取り組んでいます。先生も生徒も真剣そのものです。ある中学生は、自分と同世代のガーナの子供たちがカカオ農園で働かされている実態を知り、SDGsの目標8のターゲット7に記されている「児童労働を撲滅する」に向けて仲間と活動しています。大人よりも子供の方が動きが早いですね。

商社だからこそできることがある

小野 すでに様々な活動が始まっているようですね。私たちは紙・化成品の販売活動を通じてSDGsに取り組んでいく立場であるため、とても参考になります。

上田 紙業界というと、再生紙などの取り組みが話題になった頃が思い出されます。環境問題がクローズアップ



Profile

一般社団法人Think the Earth
理事/プロデューサー
多摩美術大学 客員教授

上田 壮一さん

1965年兵庫県生まれ。広告代理店に勤務した後、フリーランスに転身。宇宙から地球を見る視点と共有する腕時計「アースウォッチ」をNTTと共同で開発。それが契機となり、多くの人との出会いを重ね、2001年に一般社団法人Think the Earthを設立する。以後、『グリーンパワーブック』や『未来を変える目標SDGsアイデアブック』などの書籍を発行。SDGsに関わる様々な活動を展開している。

されるたび、紙業界は矢面に立ってきた印象さえあります。皆さん、すごい荒波の中を生きてきたわけですね（笑）。近年は気候変動により洪水や土砂崩れが大きな問題となっています。それと切っても切れない課題である森林政策は、木材の循環がポイントである点から、紙業界とも関わりがあります。

鈴木 それ以外にも、例えば森林が崩れると海に注ぐ水が変質し、ひいては海の生態系にも影響を与えますね。問題の根本を突き詰めると、全ては森に行き着くのです。

大谷 私は「1% for Present Tree」の活動で植樹を2年にわたって体験しましたが、木が自然の循環に寄与していることが少し体感できたと思っています。また、木が大きく育つには相応の時間がかかり、長い時間のサイクルの中で循環が回っているのだと感じました。

上田 かつて日本人は燃料や建材として木材を使うため、森と密着した生活を送っていましたが、「木を切って杉を植えるとハワイに行ける！」などと喧伝されて森を変質させてしまったことがありました。それが近年、地球環境に関わる様々な課題として表面化し、それに取り組む中でSDGsが登場しました。人と森の共存という課題は、産業や暮らしや地方創生なども含む重要なテーマです。ただし、これはサプライチェーン全体で考えなくてはならず、その中心を担う商社は極めて大きい役割を担っていると言えるでしょう。商社だからこそできることがあると思いますが、御社の取り組みはいかがでしょうか。

鈴木 私は化成品事業部長とし





Profile

取締役 常務執行役員
東京本店 化成事業部長
兼 営業統括本部化成担当
鈴木 厚彦

1980年入社。経理部、仕入部を経て1989年より仙台に赴任し化成販売を担当。2009年より東京で化成を担当し、2011年より仙台支店長を務めた。2017年より現職。廃プラスチックをリサイクルする株式会社タイボーとのシナジー創出も担う。



Profile

東京本店 情報機能材事業部
機能材部一課
大谷 優季

2017年入社。情報機能材業務部で合成紙やPPCの仕入を担当。同年10月より機能材の営業に従事している。剥離紙や合成紙の販売を通して、環境意識の高い顧客に対してアプローチ方法を模索している。



Profile

大阪支店
第二ペーパー事業部
直需部 一課
担当課長
小野 文孝

1999年入社。直需部で複数の顧客を担当しつつ、新商材の開発と新規顧客の開拓、後輩育成に力を入れている。大阪の大手カレンダーメーカーにCSR連動型社会貢献コンテンツ「パラリンアート」を提案し、販売につなげている。



Profile

東京本店
第三ペーパー事業部
直需部
部長
石内 基之

1994年入社。仕入や卸売の仕事を経て2012年より直需部で新規開拓に従事。現在は直需部のマネージャーとしてだけでなく、自ら新規活動に注力している。売上の1%を植林活動に充当する「1% for Present Tree」のスキームを顧客と共に取り組んでいる。

て食品包材に使用されるフィルムの販売に携わっています。事業推進における大きなテーマとしてCO₂と食品ロスの削減に取り組んでいて、「Think the Earth」ならぬ「Guard the Earth」を自負しています。数年前のデータですが、日本の食品ロス量は約646万トン/年でした。これは東京都民の1年間の食料消費量とほぼ同じです。それほど食品が廃棄される状況に対し、フィルム包材に何ができるのか。そうした考えから、鮮度保持、消費期限の延長、小分け・個包装による廃棄量の軽減、強度向上などのテーマを設けて取り組んでいます。

上田 化成品を利用することにはそのような重要な意義があることを、上手く消費者に届けられるといいですね。

鈴木 また、リサイクルビジネスを手掛ける和歌山の企業・タイボーと資本提携するなど、幅広く取り組んでいます。ユーザーにとっても加工会社にとってもSDGsは避けて通れないテーマになっており、きちんと対応しなくては、今後生き残っていけないでしょう。それはビジネスチャンスでもあると考えています。

上田 ある会社では、服をそのまま回収して石油に戻し、新しい服を製造するケミカルリサイクルを行っていて、世界的なファッションブランドにも採用されています。そ

のようなリサイクルビジネスがもっと広がると良いですね。紙製品でも応用されるとすばらしいと思います。

「紙を使う=悪い」のイメージを変えていこう

石内 紙を扱うビジネスをしていると、SDGsという目標があることで環境配慮型製品であることが伝わりやすくなる面があると感じます。この業界に足を踏み入れた当初はそうした製品はあまり説得力がありませんでしたが、SDGsの取り組みが広がってきただけで状況が変わりましたね。「1% for Present Tree」も同様です。

小野 私は学生向けの会社説明会などで、「紙に関わる=サステナブル」ということを強調して伝えていますが、SDGsやサステナブルという言葉を出すと、皆さんの顔つきが変わります。一方で、世間では「紙を使う=悪い」というイメージが根強く残っています。これを払拭していきたいですね。森林を保有する製紙会社が、紙の販売で得た利益を森林の整備に回し、林業従事者に仕事を提供している。そうしたサイクルを理解できれば、「紙を使う=森

林を守る」というイメージを持てるはずです。

石内 今の学生や20代の方は、そうしたことにとても敏感です。SDGsというキーワードを使ってもっと効果的に伝えていけるといいですね。

上田 今の子供は小学校の低学年から環境のことを学んでいます。人や社会に貢献する生き方がカッコイイ、という意識も芽生えているようです。海外にも早くから目を向け、見聞を広めた上で活動している学生も少なくありません。そうした方々に、日本の紙業界が抱える環境的な問題は強く響くと思います。それにしても、「紙を使う=悪い」というイメージが世間に残っている、という小野さんの言葉は意外でした（笑）。

小野 一部ではありますが、まだ残っていますね。

上田 私たちは出版活動もしていますが、紙には独特の手触りがあります。電子書籍も良いですが、データが消えてしまえば読めなくなってしまいます。紙の書籍は、きちんと保管すれば未来にも残ります。また、人類の歴史を紐解くと紙の存在がいかに重要だったかが分かります。紙の良さが、もっと広く社会に伝わるといいですね。

鈴木 フィルムも同様です。日本のフィルムは世界的に品質が高く、先に言ったように社会に大きく貢献していますから。

上田 そうですね。子供を含め、そうした事実を知らない人は多く、一般的なイメージで素材の価値を判断してしまいがちです。環境のことを考えて改善を進めつつ、そのことをちゃんと伝えていくべきですね。

SDGsは、常にトレードオフを突きつける

鈴木 海外、特に東南アジアでは環境問題はどのように受け止められているのでしょうか。

上田 国によって差がありますが、おおむね共通している

のは東南アジアはあらゆるものが自然素材で作られてきた経緯があり、ゴミと環境の問題が切実に受け止められていないことです。例えばボタンで家の窓からゴミを外に捨てているのを目にしました。自然素材だから生分解されて自然に還る発想なのです。しかし近年は分解されない素材のものが入ってきて、ゴミが増えてしまっています。

鈴木 化成品のお客様からは生分解に関する問合せが多いですね。世間の関心の高さを物語っています。

上田 一方で、リサイクル法が施行されたらペットボトルが大量に作られるようになったように、生分解の技術が確立されたらそれで何でも作ってしまう、と考えるのが人の性です。そうなったらなただ、別の問題が浮上するかも知れません。SDGsは常に私たちにトレードオフを突きつけます。重要なのは、持続可能な仕組みです。SDGsはその仕組みの元になる考え方なのです。

大谷 私は剥離紙の販売に携わっていますが、剥離紙は紙にポリラミを行い、シリコンを塗って完成させているため、古紙回収されにくい素材です。SDGsへの取り組みが進む将来、どうなってしまうのだろうかという不安は拭えません。一方、合成紙は水をあまり使わないためエコの面で優れていて、バイオマス樹脂を入れてCO₂削減にもつなげています。お客様のニーズに、紙の商社ならではの多彩な



株式会社タイボーのリサイクル事業

新生紙パルプ商事は2019年、リサイクル事業を展開する株式会社タイボーと資本提携しました。タイボーはプラスチックを中心とした廃材を回収し、再原料化加工を行います。配合・造粒・加工した上で製品として成型加工し、お客様にご提供しています。

樹脂製マルチポールなどの道路資材や樹脂製擬木などの景観資材の他、物流資材も手掛けています。今後もリサイクル事業を通じて資源循環型社会に貢献し、新生紙パルプ商事としてはSDGs推進の大きな力としていく考えです。



ウッドブリッコ（再生樹脂製擬木）



商品で応えていきたいですね。

上田 剥離紙のことで不安を抱えていらっしゃるの、環境問題と自らの仕事を結びつけて考えていらっしゃる証拠。とても大切なことだと私は思います。大学などで先進的な研究として取り組まれていることもあるため、諦めず向き合い続けてほしいですね。



パートナーシップで トランスフォームを

大谷 SDGsは2030年の実現を目指した国際目標です。どうすれば達成できるとお考えですか？

上田 SDGsはルールでなくゴール。かつてケネディ元大統領が1960年代の間に人類を月に到達させると発表しましたが、結果、その言葉の通りになりました。ゴールを決めることで、実現できることがあるのです。SDGsも同じだと私は思っています。キーワードは、決議書のタイトルである「Transforming our world」。文字通り「世界を変える」ということです。ChangeやShiftではありません。経済を回す仕組みや、ビジネスモデルを根こそぎ作り変えるような、革命的なイノベーションが期待されています。そして、SDGsは「誰も置き去りにしない」という約束を掲げています。競争原理を基にした資本主義のあり方自体が問われています。私たちは大きな問いを突きつけられているのです。

石内 私たちは大きな過渡期を生きているのかも知れませんね。「1% for Present Tree」などの地道な活動が、世

「1% for Present Tree」と植樹活動

新生紙パルプ商事は2009年より、販売実績の1%を取引先からお預かりして苗木を購入し植樹を行う活動「1% for Present Tree」に取り組んでいます。活動を開始して以来、現在に至るまで1万本以上の植樹を実施しており、森林保護と環境負荷低減の重要な取り組みと

なっています。

植樹活動には毎年社員自らが参加しています。汗を流して植樹に取り組む体験を通して、森林の保護と再生、紙の循環プロセスを体感し、当社のみならず社会の将来を担う若手社員にとって貴重な体験となっています。



界を変える力の一つになれば良いと思います。

大谷 2030年以降はどうなるとお考えですか？

上田 ポストSDGsはすでに話し合われているようですが、2030年に私たちの世界がどうなっているのかは分かりません。しかし、先に述べた高い意識を持つ子供や学生たちに、私たちが上手くバトンをつなぎ共創していくことができれば、さらに先の未来を切り開いていけるでしょう。その点、私は希望を持っています。現在のSDGsは万全ではありません。項目を精査すると、色々と抜けているものがあります。例えば、環境と経済と社会、というキーワードはありますが、「文化」については抜け落ちているのです。文化というと、紙は古来より文化を伝える重要な媒体でした。2030年より後の世界では、文化の側面で取

り組まれるべきことがあるかも知れません。紙業界と新生紙パルプ商事の皆さんに期待がかかります。

小野 当社の起源である大倉孫兵衛洋紙店が創設されたのは1889年です。錦絵の販売店から紙会社になり、その後、大倉洋紙店三代目社長の倉本邦彦は社業で得た私財で科学研究を行う「大倉精神文化研究所」を創設。教育や文化に多大な貢献をしてきました。その意味で、SDGsをずっと続けてきた会社と言えるかも知れません。

上田 株式会社岡本の起源は1692年に遡りますね。300年以上続いている会社は少なく、その間に蓄積された知恵は大きな財産ではないでしょうか。SDGsは未来の目標ですが、本質を突き詰めていくと逆のことが起きてきます。未来を深く考えると、地球の歴史や、過去の先達や創業者の精神を再認識することにつながるのです。つまり、SDGsは自分たちのDNAを見つけ、そこから未来を創っていくためのフィルターの機能を持っていると言えるでしょう。

鈴木 今日はSDGsについて多方面からお話いただき、とても勉強になりました。

上田 SDGsは一社だけでは実現できません。だからこそ、各業界における商社の立ち位置は極めて重要です。その意味で、新生紙パルプ商事はSDGsの目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」を体現する企業でもあると言えます。ぜひ、良いパートナーシップを構築し、トランスフォームを成し遂げてください。期待しています。

座談会を終えて



初めて何う話が多く、有意義な時間を過ごせました。企業と社会を共に良くすることを同軸で考えなくてはならない今後、新生紙パルプ商事には新たなパートナーシップで挑戦していただきたいですね。

(上田さん)



SDGsを積極的にビジネスチャンスとして捉えることが企業には必要です。SDGs17の目標がある中で、12番「消費と生産の責任」、13番「気候変動に対する策」、14番「海の豊かさを守ろう」以上の3目標について具体的に考え、行動することがSPPに求められています。

(鈴木)



普段の仕事と環境問題とのつながりを改めて考え、他部署での取り組みを知る良い機会となりました。SDGsに則った活動はもちろんのこと、ポストSDGsについてもアンテナを高くしながら営業活動を行ってまいります。

(大谷)



当社は合併で“新しく生まれた会社”として活動して参りましたが時代も変化し“新しい付加価値を生み出す会社”への移行期へきていると思います。SDGsの考えを活かし市場に対し役割を果たしていきたいと思います。

(小野)



上田先生のお話を伺う中で、当社の企業活動はSDGsと非常に近いと感じました。未来からの視点で考えた時、当たり前の行動を今選択する。この先送りの許されない世界共通の活動に貢献できる様、営業提案を継続していきたいと思っています。

(石内)

一人ひとりの社員が社会の一員としての自覚を持ち、やりがいを感じながら働ける 企業に。

当社では、一人ひとりの社員が社会の一員としての自覚と責任を持ち、目標に向かってやりがいを感じながら働き続けられる企業を目指しています。チームワークを最大限に発揮した組織で、社会に貢献しています。

海外で視野を広げ、事業の可能性を広げたい

入社以来15年間、出版社のお客様を対象とした営業一筋で頑張ってきましたが、一念発起し、幅広い商材を扱うことのできる海外事業部への異動を希望。独学で英語を再勉強して、海外赴任のチャンスを得ることができました。

現在は、タイの現地法人に着任し、タイを含む周辺国で、新規販売・仕入先を開拓しています。海外で仕事をしていて実感するのは、当社は各部門にスペシャリストが揃い、いつでも気軽に相談ができる風通しの良い組織であること。そのため海外でも社内のネットワークの心強さを感じています。海外では、我々が一般品と思っているものでも客先の創意工夫で思わぬ用途で使用されていることがあり、日本人にない柔軟な発想に驚かされると共に考えさせられることがあります。

成長著しい東南アジアをはじめ、海外では、市場の動きが早く、半年後に一体どうなっているのか予測がつきません。でもそれが面白さでもあります。常にさまざまな商材について知識を深め、事業の可能性を探っていきたいと考えています。



出向
SHINSEI PULP & PAPER (THAILAND) CO.LTD
橋本 雅さん

化成品のニーズを満たし、社会の課題を解決する

食品流通業界では、食品の製造日から賞味期限までを3分割する1/3ルールによって、賞味期限内にも関わらず食品廃棄になっている現状があります。

そのため、食品包装材では、賞味期限を延長できるパッケージングへのニーズが高まっています。フィルム原反の販売先であるコンバーター様からは、バリア機能のあるフィルムの問い合わせやサンプル依頼などの動きが増えてきています。

フードロス軽減につなげるため、バリア素材のフィルムを中心に提案しています。また、プラスチックの海洋投棄などによる環境問題があり、これまで以上にエコロジーのニーズが高まっています。これに対して、紙素材やフィルムのケージダウンなどを提案しています。

今後も化成品のニーズに対応するため、きちんとヒヤリングを行い、お客様の必要とする商品やサービスの提案・販売をしていきたいです。



名古屋支店 化成品事業部化成品部
米山 智明さん

あらゆる観点から環境に優しい事業を追求する

現在、多くの企業が持続可能な紙製品の調達を表明し、森林認証紙のニーズが高まっています。しかし、これだけでは持続可能性は高まりません。例えば2000年以降、出版物に軽量化した嵩高紙を用いることによって輸送時のCO₂排出を削減する流れがあります。

また、業務効率化も事業の持続可能性と業績を向上します。仕入部門では、①在庫削減および在庫最適化による倉庫費・物流費の削減でCO₂削減、②生産工場から直接お客様の指定先に納入（工場直送）の促進、③軽量化商品の積極的な取り扱いによる物流軽減、④時間外勤務の抑制と始業時間前・休憩時間の消灯に取り組んでいます。特に①と②は、昨今の人手（ドライバー）不足による物流クライシスを解決できる施策として、積極的に取り組んでいます。

最近では、紙ストローの採用など、紙製品の優位性が高まっています。私が担当する印刷用紙では他素材からの置き換え需要はありませんが、あらゆる方策を練り、需要増と持続可能性を追求していきます。



東京本店 業務本部 仕入部 一課 課長
富田 光顕さん



東京本店 情報機能材事業部 情報用紙部
山口 弥生さん

育児休業・時短制度利用で変化した時間の感覚

2013年5月～2014年3月に、育児休業制度を利用しました。子どもが1歳で保育園に入園する際に復帰し、同時に現部署へ異動となりました。当初はかなり戸惑いましたが、周囲の方々に助けられながら今に至っています。復帰直後は子どもの急な病気などで早退や休みを取ることも多く、申し訳ない気持ちで一杯でしたが、その度に急ぎの申し送りや引き継ぎに対応していただきとても感謝しています。

仕事を進めるうえで、隙間時間があれば進められることは進めるように工夫しています。同じ10分でも、以前はあと10分しかないという感覚でしたが、今は10分あれば、あれもこれもできると感じるようになったことが大きな変化です。

職場環境については、子どもが未就学のときの時短制度や、全社的な有給休暇取得の推奨に助けられています。周囲のお母さんの中には、在宅ワークやフレックス制度を駆使して働いている方もいます。当社も将来的に、少しずつでもそうした制度が採り入れられれば、今以上に働きやすくなるのではと思います。

社員を大切にしながら、社会に役立つ企業を目指す

当社ではより良い環境づくりに努め、事業活動を支える社員一人ひとりとチームワークの力を最大限に引き出すことを目指しています。



● 一般事業主行動計画

1 「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画 (2018年4月1日～2021年3月31日)

当社はワーク・ライフ・バランスを推進し、仕事と子育てを両立させ、全ての従業員がその能力を十分に発揮できるような働きやすい環境の整備を目的とし、行動計画を策定します。

1. 年次有給休暇の取得率を50%以上とする（取得日数÷新規付与日数）。
 - ・ 計画的に有給休暇を取得するため「有給休暇取得予定表」を3ヶ月毎に作成、部門内で事前共有するとともに、取得計画の達成率や取得実績を各店長（東京は本・事業部長）にフィードバックし、未達部門を指導します。
 - ・ 新しい休暇制度の導入により、休暇の取得を促進します。
2. 生産性向上を推進し、勤務時間の遵守を徹底する。
 - ・ 上席者は課員の業務を常に把握し、生産性向上が図れるよう適切な管理、指導をします。
 - ・ 毎月の店別（東京は事業部別）の所定時間外労働時間を各店長（東京は本・事業部長）にフィードバックします。

2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく行動計画 (2018年4月1日～2021年3月31日)

当社は女性の採用の機会を積極的に提供し、女性がその個性と能力を十分に発揮できる環境の整備を目的として行動計画を策定します。

1. 採用者に占める女性比率の目安を50%とする。
 - ・ 女性総合職希望者に対し、積極的に当社をPRします。
 - ・ 女性をはじめとしたすべての従業員にとって働きやすい職場環境づくりを推進します。
 - (1) 生産性向上を推進し、勤務時間の遵守を徹底します。
 - (2) 仕事と育児・介護の両立、その後の継続就業をサポートする制度の導入を検討します（職掌変更制度の拡充、育児・介護を理由として退職した従業員の再雇用制度等）。
 - (3) 全従業員に対するハラスメントに関する教育を実施し、ハラスメントのない働きやすい職場環境を整備します。

● 人事制度

人と経営について「会社の事業は人が生み出し、会社の価値は人が創造する」と考えています。社員の目標・成果を明確にすることにより、社員の能力開発・公正処遇を通じてチャレンジングな組織風土を醸成することを目指します。

● 人財育成

当社では、人財育成を社員一人ひとりがプロ集団としての能力を最大限発揮し、「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けるための根幹と位置付け、取り組んでいます。成長ステージに応じた役割の認識や能力開発を図ることを目的に、「新入社員教育」、「新任課長研修」、「上級管理職研修」などの階層別研修を実施しています。



営業力強化研修

● 快適な仕事環境

社員に快適な仕事環境で働いてもらうことは、社員一人ひとりの生産性向上につながり、事業の発展、ひいては社会的貢献にもつながります。クールビズの導入、事務機器の定期的な交換等、当社では社員の心身の健康を重視し、働きやすい職場環境の実現を推進しています。

● 高齢者雇用の促進

高齢者雇用安定法の改正以降、本人が希望し、良好な健康状態など一定の基準に適合する従業員を65歳まで再雇用することとしています。

今後、少子高齢化が進む中でベテラン層の活躍推進の必要性はさらに高まると認識しています。ベテラン層一人ひとりの意向や専門性を十分に把握し、役割を明確にして活躍してもらうため、上司との対話の充実、適正な再配置などの施策を実施しています。



ベテラン社員から若手社員への知識の継承

● ストレスチェック

社員が各自でストレスチェックを行い、外部機関での面談によるカウンセリングの機会を設けるなど、メンタル不全の未然防止のためにEAP（従業員支援プログラム）を導入しています。2016年からは、法律に基づくストレスチェックを中心としたサーベイを実施し、社員自身の負担感への気づきを促す活動を実施しています。

● 障がい者雇用の促進

当社は、多様な人材活用の一環として積極的に障がい者雇用を進めています。2018年度（2018年4月～2019年3月）、国の定める法定雇用率を達成し、今後も雇用拡大を推進するとともに、障がい者が安心して働ける職場環境の構築に努めます。

● 職場の安全性

従業員の安全と健康の確保は、企業の根幹にかかわる最重要事項であると捉え、人間尊重の基本理念のもと「誰もが安心して、明るく健康に働ける職場環境づくり」に積極的に取り組んでいます。

毎月1回、産業医と衛生管理者を交えて衛生委員会を実施し、健康障害の防止や健康保持・増進について調査審議を行います。また、希望する社員は産業医と個人面談ができるなど従業員の健康配慮に努めています。



産業医と衛生管理者を交えた衛生委員会

● 育児・介護休業制度

当社では、社員が安心して仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境の確立を目指し、育児や介護のための休業制度だけでなく、社員一人ひとりの状況や要望に応じた短時間勤務や時間外労働の制限などにも対応しています。

● 定期健診・母性健康管理

当社では社員が心身ともに健康であり続けるようサポートしています。満30歳以上の社員については、生活習慣病健診を年1回行い、前述の年齢以外の社員には年1回の定期健康診断を実施しています。また母性健康管理規程を設け、女性社員が出産前後も「健康」で仕事に従事できる環境づくりに配慮しています。

● ハラスメントへの対策

「新生紙パルプ商事はハラスメントを許しません」の基本姿勢に基づき、当社は就業規則にハラスメントに関する事項を規程で定めています。

必要に応じて従業員の意見を取り上げ、労働条件に不利益を与えたり、職務遂行を妨げたりする言動や振る舞いをしないことを遵守する取り組みを行っています。

ハラスメント窓口

新生紙パルプ商事従業員会は、2016年より、各支店（一部支店は東京支部にて兼任）にハラスメント窓口を設置しました。個人のプライバシーを保護しつつ、会社側との橋渡し役をしています。

● 従業員会との協調関係

当社では、従業員による従業員会が組織化されており、会社と従業員の円滑な関係の構築・維持に努めています。会社と従業員の良好な関係は、会社の発展と健全性にとって不可欠なものとして捉え、毎月1回の定期的な会合を持ち、さまざまな案件で意見交換を行っています。



従業員会の様子

● クラブ活動

社内コミュニケーションの場、そして、社外との交流の場になるよう、クラブ活動を支援しています。各クラブでさまざまな活動を行っていますが、従業員のスポーツクラブ活動による健康増進、文化クラブ活動で身に付ける教養などにより、社員がリフレッシュすることを福利厚生制度のひとつとして捉えています。



東京本店 バスケットボール部



大阪支店 テニス部

障がい者支援活動

パラリンアート

Paralym Art



パラリンアートは、
「内閣府 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局」
が管理する「beyond2020 プログラム」の認証事業です。

パラリンアートとは、一般社団法人障がい者自立推進機構が実施する障がい者の芸術的表現を通じて、彼らの社会参加と経済的自立を推進する活動です。「一人でも多くの障がい者に社会参加のきっかけとビジネスチャンスをお届けすること」が目的であり、それを達成することで「障がい者と健常者の垣根をなくすこと」が最終的なゴールです。

当社は、「パラリンアートを使ったCSR連動型のPR活動」として「紙+付加価値」の最大化を図り、総合代理店として各企業との架け橋になります。専門商社である当社の社会貢献活動と捉え、パラリンアートを全国に広めていこうと考えています。



街で広がるパラリンアート・クイーンズ伊勢丹

アート販売

「ずっとこの絵を傍におきたい」との要望にお応えし、複製画を販売しています。

ライセンス（著作権使用）

会社案内、CSRレポート、商品カタログ、ポスター、企業カレンダーなど、用途に合わせて著作権使用をお薦めしています。

グッズ&ノベルティー

パラリンアートの作品を使ったノベルティーをご提案します。当社では、企業価値の創造として「2020年パラリンアート名入れカレンダー」を展開しています。

レンタルアート

パラリンアートの複製画をレンタルアートとして、受付、応接室、会議室やオフィスなど貸し出しています。



誠実に社会に向き合い 健全な組織を運営

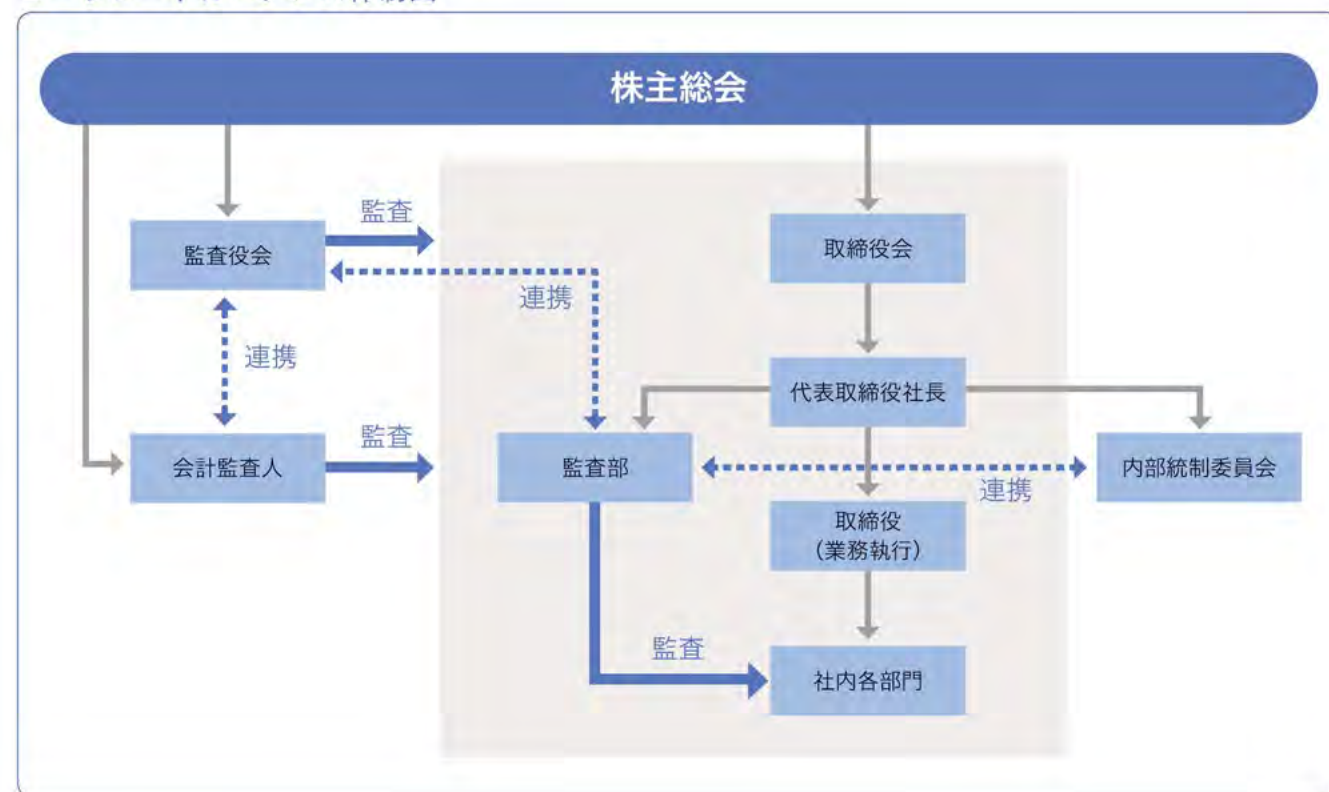
当社は経営理念に基づいたガバナンスで事業体制を整え、社会的責任を果たしています。

● コーポレートガバナンス

すべてのステークホルダーと良好な関係を築き上げ、存在価値を高めていくことによって、経営方針の一つである『支持され』『必要とされ』『選ばれる』会社として成長し続けます。』を実現することができます。そのために、株主総会、取締役（会）、監査役（会）、会計監査人を軸として、経営に関する監査機能の強化と透明性の向上が不可欠であるとの認識に立ち、適正なコーポレートガバナンスの構築に努めています。

取締役会では、経営上の重要事項の決定を行い、必要な施策の迅速かつ適切な実行につなげています。また、監査役会は監査機関として、経営の健全さと持続的な成長を支え、社会的信頼に応える優れた企業統治体制を確立しています。監査計画、監査結果は監査役（会）と会計監査人の綿密な意思疎通が十分に行われ、公正、実行性のある監査体制を構築しています。

コーポレートガバナンス体制図



● 内部統制

1. 会社経営および事業運営の有効性・効率性の確保
2. 財務諸表の正確性の確保
3. 法令・社内ルール遵守の徹底
4. 資産の保全

● コンプライアンス

コンプライアンスという言葉には、法令遵守以外の意味も含まれています。例えば企業の公正かつ適正な事業活動に向けた社内規程、マニュアル、倫理の実践や、企業運営におけるルールの設定と運用という環境整備などです。当社は社会的規範や企業倫理を守って企業活動を行う一方、社員がこれらにより高い意識を持てるよう、定期的に実例を基にした研修を実施しています。



与信管理研修



BCP 想定訓練

● 危機管理

事業継続計画（BCP=Business continuity planning）

当社は、（人命や財産の保護を含む）重要な事業の継続を目的として事業継続計画を策定しています。事業に影響を及ぼすあらゆる脅威を対象として重要な事業（商品サービス・拠点・取引先など）の復旧を迅速に行い、事業継続のため計画の見直しを定期的に行っています。

防災計画

社員の命を守ることを最優先に掲げ、全店で災害対策マニュアルを策定しています。安否確認システムによる災害発生時の社員一人ひとりの安否と所在地の確認、帰宅困難を想定して3日分の水・食料他の備蓄・年に1回の防災訓練の実施など被害を極力防ぐための事前対策を行っています。



3日分の水・食料を備蓄



防災訓練の様子

製品含有化学物質管理基準

当社の管理基準を策定し、お客様からの要求に応えられる体制を構築しています。

● 監査部の設置

当社では、業務ラインから独立した機関として社長直属の監査部を設置しています。

監査部は、当社の最適な経営に資するためリスクの状況を把握し、職務の適正かつ効率的な遂行、財務報告の正確性の確保、法令・規程の遵守、資産の保全のための仕組みが有効かつ効率的に機能していることを検証し、予防、改善を図るため、定期的に当社全部門に対し内部監査を実施しています。

● 特定個人情報の取り扱い

当社は特定個人情報等の適正な取り扱いを確保するため、留意事項および安全管理措置について定めています。

当社が個人番号を取り扱う事務の範囲は以下のとおりです。

1. 役職員（扶養家族含む）に係わる個人番号関係事務
2. 役職員以外の個人に係る個人番号関係事務

また、個人情報の安全管理を目的として

- 組織的安全管理措置
- 人的安全管理措置
- 物理的安全管理措置
- 技術的安全管理措置

を規程で定め、適切に管理しています。

森からもらった自然の恵みを未来へ引き継ぐ

当社は、森林資源をはじめとする自然の恵みを未来に引き継ぐ活動続け、地球環境に貢献しています。

● 環境方針

● 基本理念

新生紙パルプ商事株式会社は、地球環境の保全を経営の最重要課題の一つとして認識し、あらゆる企業活動を通して「人と自然とが共生できる環境」を目指し、かつ次世代に引き継ぐため積極的に行動いたします。

また、環境保全に対する行動は我々一人ひとりに課せられた重要な責務であり、全社員自らその維持向上に最善を尽くしてまいります。

● 行動方針

当社は紙流通企業として、事業活動における取扱い商品やサービスが環境に及ぼす影響を及ぼしているかを常に把握し、環境目標を設定することによって環境への負荷を最小限にとどめ、環境汚染の予防と地球温暖化防止を推進いたします。

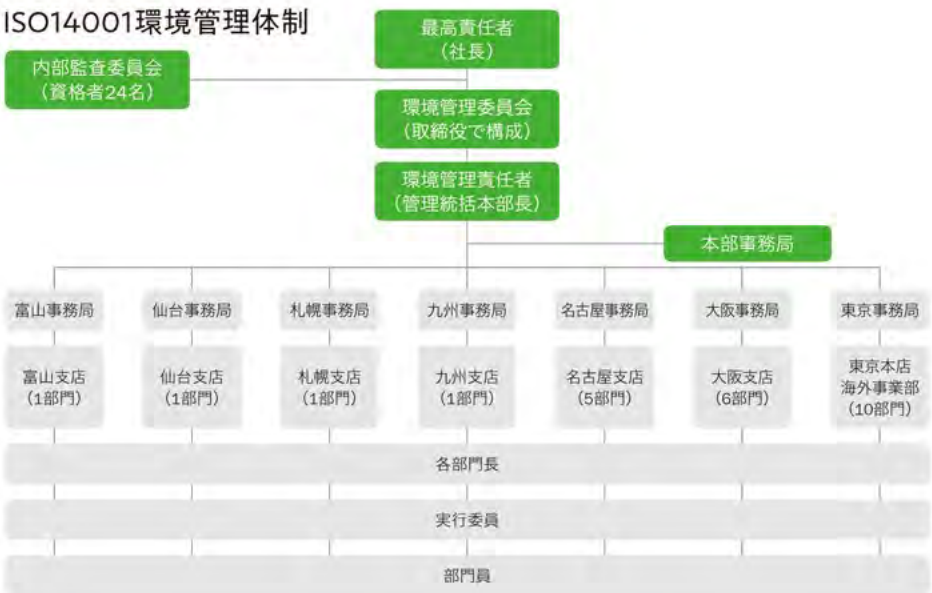
尚、環境目標は、状況の変化に対応し見直しを行います。

この環境方針は文書にし、当社員及び当社で働くすべての人々に周知徹底し、同時にホームページに掲載するなど、広く開示いたします。

● ISO 環境委員会

当社では社長を最高責任者としたISO環境委員会を組織しています。また、部署ごとに部門を設けることで、ISOに対する社員一人ひとりの認識を深めています。

ISO14001環境管理体制



● 森林認証紙の販売

当社では2003年よりForest Stewardship Council® (FSC®) によるCoC (Chain of Custody) 認証を継続して取得しています。さらに、PEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification) によるCoC 認証も2007年より取得しています。それぞれのロゴは、認証された森林から調達された木材が使用された最終製品であることを証明するものです。



FSC®
2003 (平成15) 年取得



PEFC
2007 (平成19) 年取得

● 当社の取り組み

森林の再生活動を通じて環境保護に取り組む

当社は、地球環境の保全を経営の最重要課題の一つとして認識し、あらゆる企業活動を通して「人と自然とが共生できる環境」を目指し、かつ次世代に引き継ぐため積極的に行動いたします。また、環境保全に対する行動は我々一人ひとりに課せられた重要な責務であり、全社員自らその維持向上に最善を尽くします。

毎年植樹を通じて社員に森林保護、再生と紙の循環プロセスを体験する活動を行っています。将来を担う若い社員たちが環境保護に取り組んでまいります。



1% for プレゼント ツリー※

2009 (平成21) 年より、当社の販売実績の1%を取引先からお預かりして苗木を購入し植樹を行う活動に取り組んでいます。現在、当社を通じて約1万本以上を植樹しています。



植栽本数の推移	
2009 年	66 本
2010 年	8,168 本
2011 年	535 本
2012 年	524 本
2013 年	609 本
2014 年	520 本
2015 年	404 本
2016 年	381 本
2017 年	347 本
2018 年	368 本
計	11,922 本

● 1% for リバイブ ジャパン※

2011 (平成23) 年より、東日本大震災復興支援のため、当社の販売実績の1%を取引先からお預かりして寄附する活動に取り組んでいます。

※認定 NPO 法人・環境リレーションズ研究所と提携



当社専売であるレスキューボードマグナムには「リバイブジャパン」のスキームを取り入れ、販売台数ごとに相当した額を寄附しています。



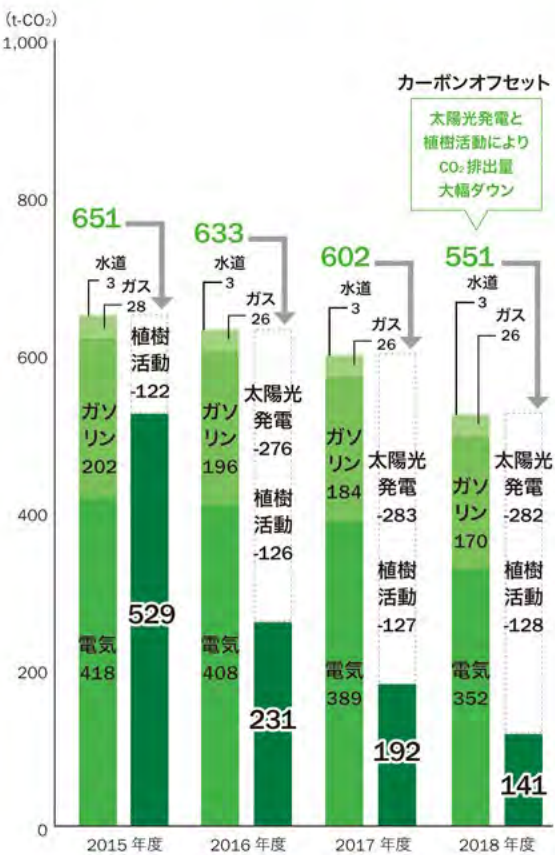
● 段ボールの販売活動を通じた持続可能社会への貢献

段ボールは、保管・輸送のほか、災害時の避難所の床敷き、パーティション、緊急支援物資輸送用の梱包材として、私たちの生活に欠かせないものとなっています。近年は環境に配慮した素材を用いた段ボールが増えていきます。リサイクル紙だけでなく、森林認証紙を使用した段ボールの利用も顕著です。当社はこの流れを捉え、森林認証紙による環境に優しい段ボール用板紙の販売に注力していきます。

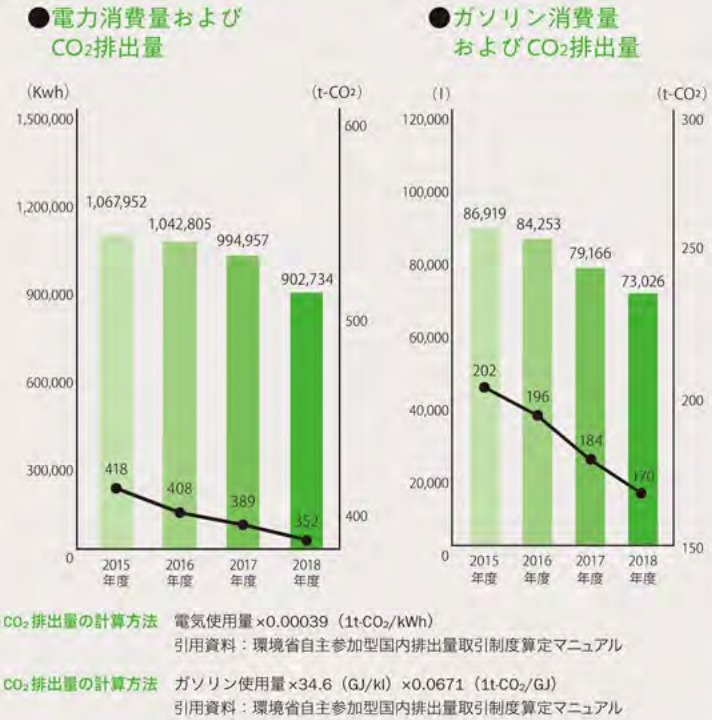
継続的な環境マネジメントで 企業としての使命を果たす

当社は環境方針の基本理念に従って行動方針を定め、具体的な活動を進めています。

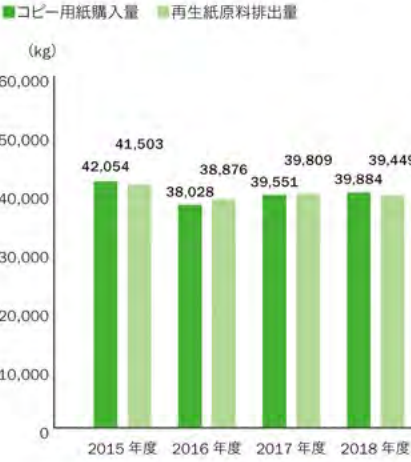
● 当社の事業活動によるCO₂排出量



2018年度



● コピー用紙購入量および再生紙原料排出量



● グリーン商品購入比率



● 特定荷主※としての輸送実績

※1件当たりの配送量×配送距離(=トンキロ)が年間で3,000万トンキロ以上になる荷主企業のこと。



● ISO14001(2015年度版)への取り組み

当社は2017年4月から1年間、ISO14001：2015年度版による活動に取り組みました。組織の状況（組織の内部及び外部の課題）、利害関係者のニーズ及び期待、「組織の状況」から特定される「リスクと機会」を設定して事業と密接に関わる活動を目指しています。

組織の状況（組織の内部及び外部の課題）



「組織の状況」から特定される「リスクと機会」

組織の状況	外部課題	内部課題	利害関係者	遵守義務	リスクと機会	取り組み計画策定 →下線：取り組みの有効性評価
紙業界の環境対応森林認証紙、間伐材紙などの開発と販売展開	○		○		安定供給、社会的認知、環境破壊の回避	時代の要求に合った商品開発及び販売。環境商品認知度の機会 →売上増・社会的責任
地球温暖化／CO ₂ 削減	○	○	○	○	原材料の不足、紙使用の不当な評価、会社のイメージ向上の機会損失 循環型資源、素材としてのライフサイクルの評価、再生紙	積極的PR、手順整備、要員教育 →紙業界への高い評価・未来への貢献
自然災害・人的災害による環境破壊	○	○	○		事業継続への不安、売上拡大の機会損失	リスクアセスメントに基づく監視・検査体制強化手順整備、要員教育 →BCP確立とステークホルダーからの信頼増
太陽光発電への参入植樹活動		○			環境貢献、CSR活動の一環	従業員の環境貢献への意識向上、ステークホルダーからの信頼 →会社に対する長期的信頼
IT化の進歩によるペーパーレス時代の到来	○	○	○		事業継続の機会損失、紙製品の良さの再発見	人材育成 紙の価値の創出、情報セキュリティ →紙の持続性、新規開拓

● CO₂削減のための具体的行動

環境保全のため、社員一人ひとりが身近なことから自主的に行動を起こしています。

- 空調の条件付き停止
- 昼休みの照明の消灯
- クールビズ・ウォームビズの実施
- エレベーター1台停止
- LED照明の導入
- 休日出勤の禁止
- 階段利用促進（3UP 3DOWN運動）
- 夏季休業日の設定

2019年度のISO目標計画

目標設定	東京海外	大阪	名古屋	九州	札幌	仙台	富山	全店
環境配慮型商品の販売	15	5	6	2	2	2	2	34
電気消費量の削減	4	1				1	1	7
物流・在庫の効率化によるガソリン消費量の削減	7	2	2	1	1	1		14
一般ゴミ排出の削減	1	1	5	1				8
コピー用紙使用量の削減	1	1						2
グリーン商品の推進		1	1		1			3
文具リサイクルの推進	1							1
業務の効率化	9	6	1	1	1	1	1	20
合計	38	17	15	5	5	5	4	89

2019年度ISO 14001では、全店25部門で89件の目標を作成いたしました。全目標を達成するように取組めます。なお、2018年度は93件の目標のうち81件（87.1%）達成しました。

地域貢献活動

深く地域に根ざし、環境保全や社会のための活動を各拠点で続けています。



東京 定期清掃活動

本店所在地の東京都千代田区では、春と秋の「千代田区一斉清掃の日」を定め、小・中学校と地域住民による清掃活動を実施しています。当社も定期的に参加して地域活動への協力を行っています。今回も「環境月間」に合わせ6月に実施し、約50名の社員が参加しました。



九州 博多祇園山笠

博多祇園山笠は、福岡市の博多区で毎年7月1日から15日にかけて開催される770年以上の伝統のある祭です。国指定重要無形民俗文化財でもあります。九州支店は開催に協賛し、当日は勢い水を提供するため水道を開放するなど、地域との交流を大切にしています。



大阪 防災訓練

大阪支店では年に一度、防災訓練を実施しています。訓練の中にAEDの扱い方の訓練も取り入れており、緊急な場合においても社員が対応できるように訓練しています。

AEDは総務部で管理し、いつでも使用できるよう定期的に点検をしています。



札幌 地域安全衛生活動

札幌支店は、所在地の「五番街振興会」と「第五町内会」に加盟し、照明や装飾、広告などの諸設備や交通安全、環境衛生に関わる活動に参加しています。観光都市としての地域の発展にも協力しています。



名古屋 防災訓練

OP名古屋ビルでは年に一度、防災訓練を実施しています。訓練には社員、各テナントが参加しています。近隣地域で火災が発生した場合でも協力体制を組み、初期消火活動を実施することで安全に避難できるよう訓練を重ねています。



仙台 環境整備

仙台支店では、毎年社員が協力して建物周辺や沿道の除草作業をしています。昼の休憩時間を利用してほぼ全員が参加しているため、環境意識の向上にもつながっています。



富山 除雪作業と資源回収

富山支店では、所有する除雪機を使用して豪雪時に除雪作業をしています。支店は通りに面しているため近隣の住民が往来できるように、支店前だけではなく歩道を確保するよう地域除雪を行っています。小杉事業所では、年3回小杉町の児童クラブと住民の方々と一緒に資源回収活動をしています。新聞・チラシ・段ボール古紙の分別と回収業者への積み込み作業を行ない、その収益は児童クラブの活動資金に充てられています。



地球の未来と共に



ジャーナリスト・環境カウンセラー
NPO 法人 持続可能な社会をつくる元気ネット理事長
NPO 法人 新宿環境活動ネット代表理事

崎田 裕子氏

Profile

1974 年立教大学社会学部卒 株式会社集英社入社。1985 年からフリーのジャーナリストとして、生活者の視点で環境・エネルギー問題、特に持続可能な循環型地域づくりに取り組んでいる。環境省「中央環境審議会」経済産業省「総合資源エネルギー調査会」など政府委員はじめ、自治体の委員も多数務める。早稲田大学招聘研究員、内閣府「地域活性化伝道師」、「全国おいしい食べ盛り運動ネットワーク協議会」会長。東京オリンピック・パラリンピック 2020 競技大会組織委員会「街づくり・持続可能性委員会」「持続可能性ディスカッショングループ」「資源管理ワーキンググループ」委員を務める。

主な著作など

著書：『だれでもできる ごみダイエット』（1999 年、合同出版）
論文：『協働の循環型地域づくりを実現する、市民の役割と国際協力』（2005 年、環境研究）
共著：『電気のごみ 地層処分最前線を学ぶたび』（2010 年、リサイクル文化社）
共著：『みんなで創る オリンピック・パラリンピック』（2015 年、環境新聞社）
連載：『環境バトン 2020 を超えて』（2018 年より「生活と環境」にて連載中、日本環境衛生センター）

6月に開催されたG20首脳会議で、パリ協定の1.5℃努力目標の達成に向けて、日本も「今世紀後半のできるだけ早い時期に、革新的イノベーションでCO₂±0を実現する」との長期成長戦略を公表しました。

国際社会と共に脱炭素をめざし始めた日本ですが、再生可能エネルギーの主力電源化や水素・燃料電池の研究開発などエネルギー分野の取組みだけでなく、海洋プラスチック問題への対応として「プラスチック資源循環戦略」を策定し、使い捨てプラスチック容器包装の排出抑制策として、2020年4月スタートめざしてレジ袋有料化議論も始まるなど、さまざまな具体策が進み始めています。

このような社会の潮流の大きな変化を真正面から受け止め、代表取締役社長の最初の「ごあいさつ」で、世界的に改めて注目されている紙パルプの素材特性を熟知している企業として、社会への適切な提案活動を継続するとコメントしておられます。また、食品ロス削減にも効果的な食品包装用フィルムにも注力しておられるなど、持続可能な社会に向けたSDGs実現への貢献を着実に進めておられる姿勢に、心から期待します。

特に、特集・座談会では、SDGsに関する有識者との対話の中で、多様な視点を踏まえて考える持続可能な仕組み

としてのSDGsの意義について意見交換しておられます。環境・経済・社会、そして文化を加えた視点から企業運営の将来を考える中で、紙は持続可能な再生可能資源であると共に、古来から文化の継承に関わってきた存在として再認識し、創業130年の企業人としての誇りが高まっていられるのが感じられます。

事業の意義の再評価を経て、持続可能な事業運営を一層強化されることを願っています。

なお、昨年度の「メッセージ」の中で、人を育て、人を活かし、広く社会に役立つ企業になっていただきたいと提案させていただきました。2019年4月から、健康経営の一環として新たな休暇制度を導入されたとお伺いしております。

それ以外にも、化学品の情報管理や非財務情報の定量的な情報公開など、提案させていただいたすべての項目に真摯に対応いただいていることを高く評価させていただきます。

次年度に向けては、紙文化への社会の大きな期待を踏まえて、どのような事業提案を広げていけるか、しっかり見守らせていただきたいと考えております。

新生紙パルプ商事株式会社

SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED

〒101-8451 東京都千代田区神田錦町1丁目8番地

TEL (03) 3259-5080 (代) FAX (03) 3233-0991 (代)

<https://www.sppcl.co.jp>



植物油を使用したインキの使用によりVOCを削減し、水質保全・健康被害の抑制に配慮しています。



水なし印刷の採用により、水質保全・健康被害の抑制に配慮しています。